

◆ コスモエネルギーホールディングス（5021）

2016年度 通期決算 アナリスト・投資家向け決算説明会 質疑応答

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。 －

1. 日時 : 2017年5月12日（金） 10:00 - 11:00
2. 出席者 : 107名
3. 主な質疑内容 :

Q1：石油事業、石油開発事業について、2016年度の4Qは利益水準が低かったが、2017年度の計画達成確度は？

A1：石油事業の4Q（1－3月）の低迷は四品（※）マージン悪化が要因。4月以降は四品マージンが改善している。石油開発事業も4Q（10－12月）は利益が低迷したが、船繰りで販売数量が期ズレしたことが主な要因で、特別なコストが発生したわけではない。2017年度計画は原油価格上昇（2017年度50ドル←2016年度41ドル）に加え、ヘイル油田生産開始を織り込んでいる。

（※）四品：ガソリン、灯油、軽油、A重油

<石油開発事業>

Q2：ヘイル開発は順調か？

A2：ヘイル油田は2017年の秋頃に生産開始を予定しており、工事は順調に進んでいる。

Q3：ヘイル油田の収益貢献について教えて欲しい。

A3：石油開発事業の経常利益260億円のうち、約2割がヘイル分。2017年の秋頃からの生産開始を予定しており、2018年度はフル生産が期初から継続する。また、ヘイル油田はピークからすぐに減衰するような油田ではなく、しばらくピーク水準の生産量が続く見込み。

Q4：ヘイル生産開始後のアブダビ石油のコスト削減について教えて欲しい。

A4：ヘイル生産開始後のアブダビ石油は生産量がこれまでの約2倍となるので、単位あたりコストは、半減とはいかなくても、相当程度、削減できると考えている。

<石油事業>

Q5：石油製品スプレッドについて教えて欲しい。

A5：2016年度の四品マージンは前年並、計画比では約▲1円弱。2017年度の計画は、前年比で約+1円弱。四品マージンは原油価格と相関性が高く、油価の年度平均は2015年度と2016年度で同水準であったことも1つの要因として、四品マージンも同水準となった。なお、2017年4月以降の四品マージンは堅調に推移している。一方、四品以外は、2015年度は

油価下落局面、2016年度は油価上昇局面となったため、ナフサやジェット燃料を中心にタイムラグ影響が発生した。2017年度計画のマージン改善は、原油選択やI P P発電燃料の転換による効果等を織り込んだもので、業界再編効果や高度化法対応による需給改善効果等は織り込んでいない。

Q6：スポット市場の取引量はどうなっているか？

A6：スポット市場では取引価格は報告されているものの、実際の取引はほとんど成立しておらず、特約店の系列回帰が進んでいると実感している。

<石油化学事業>

Q7：2017年度のエチレン-ナフサのスプレッド前提が2016年度比で縮小する背景は？

A7：事業環境は、2016年度はエチレン需要が堅調に推移する一方、アジアでの一部トラブル等で、需給タイトであった。2017年度は、シェール由来の新規エタンクラッカー立ち上がり等で中期的に需給が緩む可能性もあり、記載の通りの計画とした。

Q8：石油化学事業について、2016年度は下期の各四半期（10-12月、1-3月）で80～100億円の経常利益だが、実力と考えるとよいか？

A8：丸善石油化学については、国内と輸出で販売しており、海外の好市況を取り込めるのは輸出分。2016年度については上期に定修を実施しており、輸出余力が縮小したが、下期はフル生産している。2017年度は定修がないため、通期でフル生産する見込み。あとは市況次第。

<会計・財務>

Q9：課題の1つである財務体質の改善について、今後の見通しは？

A9：2017年度は当期純利益200億円、自己資本比率は約1%改善を見込む。
なお、営業C/Fは2016年度並の水準となる見込み。

Q10：2017年度のフリーC/Fは赤字か？2018年度以降は黒字と考えていいか？

A10：2017年度のフリーC/Fは、ほぼ2016年度並みだが、2018年度からは投資の大幅な減少に伴い黒字を見込むので、有利子負債を削減していく見込み。なお、2017年度の設備投資は2016年度からの期ズレ分約200億円を含むが、揮発油税支払いの期ズレが同程度あり、2017年度末の有利子負債は、2016年度末とほぼ同水準を見込む。

Q11：2018年度以降の設備投資の水準は？

A11：これまで成長投資のピークは2016年度と申し上げていたが、2017年度への期ズレ等があり、設備投資の水準は2017年度も2016年度と同程度の見込み（2年間でみるとほぼ計画通り）。現中計（2013～2017年度）では、計画通りに成長投資を推進している。2018年度以降は半減まではいかないかもしれないが、設備投資額は大幅に減少する見込み。

Q 1 2 : 2 0 1 7 年度に繰延税金資産を再計上できる可能性は？

A 1 2 : 監査法人との協議は必要だが、計画通り進めば可能性はあるだろう。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。